

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済・金融環境を顧みますと、米国経済の先行き不透明感が高まる一方、わが国経済においても内需の低迷が続き、今後は輸出の牽引力の低下や公共投資の一層の減少も見込まれております。株価も、期初は安定的に推移したものの、その後は一貫して下落傾向を辿りました。こうした状況を受けて、10月には、政府から「改革加速のための総合対応策」が公表されるとともに、「金融再生プログラム」が金融庁から出され、具体的なアクションプログラムの検討が進められております。

経営戦略

当行は、平成13年4月の経営統合に当たり、統合効果を最大限かつ迅速に実現していくために「合併」という形態を採りましたが、その後、経営統合は各分野において順調に進んでまいりました。最大の懸案であった基幹システムの統合も平成14年7月をもって無事完了し、さらに、重複店舗の統合も今年度中に完了する見込みであります。また、重複するグループ会社の統合や人事面の一本化も順調に進んでまいりました。業績面におきましても、大幅な経費削減を実現するなど、当初想定以上の成果が上がっております。更に、融資慣行の見直しを始めとする「業務改革」につきましても、主要ビジネスラインにおいて推進のスピードが上がってきており、合併の第一ステージは順調に終了できたと考えております。

そこで、当行は、「グループ経営改革」を実行することにより、合併の第二ステージへと歩みを進め、グループ収益力の飛躍的な向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

「グループ経営改革」では、最適なグループ経営を実現するための経営組織として、平成14年12月2日に持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立致しました。その後、戦略事業を担う有力グループ会社であります、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所の3社を持株会社の100%子会社としたうえで、各社の業務を抜本的に強化し、各々の業界におけるトッププレイヤーを目指してまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 3兆5,476億円減少して61兆4,383億円となり、譲渡性預金は同 1兆8,155億円減少して 4兆8,465億円となりました。

一方、貸出金は、同 1兆923億円減少し、62兆5,532億円となりました。

総資産は、同 3兆6,080億円減少し、104兆3,969億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、内外の金利低下等による資金運用収益・資金調達費用の減少、株式市場の低迷に伴う株式等関係損益の悪化、不良債権処理の推進などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比2.2%減の 1兆7,625億円、経常費用は同4.4%減の 1兆6,126億円となりました。

その結果、経常利益は1,498億円(前中間連結会計期間対比 + 30.9%)、特別損益等を勘案した中間純利益は551億円(同 + 61.3%)となりました。

純資産額につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比 2,226億円減少して 2兆6,900億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々71(前中間連結会計期間対比 + 1)%、16(同 + 2)%、13(同 3)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が84(前中間連結会計期間対比 + 12)%、米州が 6(同 6)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 5(同 3)%、5(同 3)%となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は10.37%^(注)となりました。

(注) 平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額1,240億円を基本的項目から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が + 2兆5,624億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 2兆7,349億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 2,225億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 1兆7,314億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比591億円の増益となる7,339億円、役務取引等収支は同88億円の増益となる1,624億円、特定取引収支は同361億円の増益となる1,098億円、その他業務収支は同374億円の増益となる1,102億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比373億円の減益となる6,830億円、役務取引等収支は同117億円の増益となる1,029億円、特定取引収支は同336億円の増益となる1,035億円、その他業務収支は同305億円の増益となる699億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比30億円の増益となる81億円、役務取引等収支は同3億円の増益となる7億円、その他業務収支は同83億円の増益となる372億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比30億円の減益となる575億円、役務取引等収支は同15億円の減益となる602億円、特定取引収支は同39億円の増益となる77億円、その他業務収支は同98億円の減益となる371億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	前中間連結会計期間	1,118,906	774	130,413	182,350	1,067,744
	当中間連結会計期間	914,849	4,746	83,998	48,737	954,856
資金調達費用	前中間連結会計期間	398,514	12,017	69,852	87,509	392,874
	当中間連結会計期間	231,805	12,920	26,437	50,276	220,887
資金運用収支	前中間連結会計期間	720,392	11,243	60,561	94,840	674,869
	当中間連結会計期間	683,044	8,174	57,561	1,538	733,969
役務取引等収益	前中間連結会計期間	128,581	340	66,299	5,285	189,936
	当中間連結会計期間	146,766	717	65,023	7,888	204,619
役務取引等費用	前中間連結会計期間	37,428	5	4,577	5,622	36,388
	当中間連結会計期間	43,824		4,823	6,452	42,195
役務取引等収支	前中間連結会計期間	91,153	335	61,721	337	153,547
	当中間連結会計期間	102,941	717	60,200	1,435	162,423
特定取引収益	前中間連結会計期間	69,870		3,786		73,656
	当中間連結会計期間	104,258		7,730	1,454	110,534
特定取引費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間	718				718
特定取引収支	前中間連結会計期間	69,870		3,786		73,656
	当中間連結会計期間	103,540		7,730	1,454	109,816
その他業務収益	前中間連結会計期間	67,481	280,087	93,098	46,468	394,199
	当中間連結会計期間	107,944	291,504	83,748	39,101	444,096
その他業務費用	前中間連結会計期間	28,126	251,203	46,121	4,036	321,415
	当中間連結会計期間	38,032	254,280	46,597	5,022	333,888
その他業務収支	前中間連結会計期間	39,355	28,883	46,976	42,432	72,784
	当中間連結会計期間	69,911	37,224	37,150	34,078	110,208

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間138百万円、当中間連結会計期間24百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆9,293億円減少して95兆571億円、利回りは同0.17%低下して2.01%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,960億円増加して94兆6,571億円、利回りは同0.37%低下して0.47%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆3,952億円減少して94兆3,513億円、利回りは同0.37%低下して1.94%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,805億円増加して94兆988億円、利回りは同0.36%低下して0.49%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比86億円減少して1,148億円、利回りは同7.01%上昇して8.26%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1,769億円減少して1兆3,619億円、利回りは同0.34%上昇して1.90%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆242億円減少して4兆4,085億円、利回りは同0.99%低下して3.81%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6,379億円減少して2兆8,896億円、利回りは同2.13%低下して1.83%となりました。

ア. 銀行業

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前中間連結会計期間	96,746,643	1,118,906	2.31%
	当中間連結会計期間	94,351,347	914,849	1.94
うち貸出金	前中間連結会計期間	63,947,542	703,098	2.20
	当中間連結会計期間	63,103,099	604,100	1.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,361,237	231,408	1.90
	当中間連結会計期間	23,827,684	134,787	1.13
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	523,179	2,616	1.00
	当中間連結会計期間	862,126	2,280	0.53
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,013,952	1,368	0.14
	当中間連結会計期間	301,081	281	0.19
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	1,251,579	92	0.01
うち預け金	前中間連結会計期間	4,695,205	101,714	4.33
	当中間連結会計期間	2,557,737	28,255	2.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	93,118,356	398,514	0.86
	当中間連結会計期間	94,098,872	231,805	0.49
うち預金	前中間連結会計期間	61,326,984	199,006	0.65
	当中間連結会計期間	63,109,056	86,401	0.27
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,796,608	9,580	0.16
	当中間連結会計期間	6,214,526	4,680	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	9,159,910	6,061	0.13
	当中間連結会計期間	11,582,793	2,321	0.04
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,981,960	8,452	0.42
	当中間連結会計期間	1,372,082	8,449	1.23
うち債券貸借取引受人担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	4,551,555	13,239	0.58
うちコマースシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	1,032,610	1,025	0.20
	当中間連結会計期間	186,459	81	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	3,782,523	70,255	3.71
	当中間連結会計期間	3,275,765	56,657	3.46
うち社債	前中間連結会計期間	1,682,112	14,188	1.69
	当中間連結会計期間	2,311,583	19,708	1.71

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間751,327百万円、当中間連結会計期間763,144百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間74,039百万円、当中間連結会計期間41,888百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間74,039百万円、当中間連結会計期間41,888百万円)及び利息(前中間連結会計期間138百万円、当中間連結会計期間24百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ . リ ー ス 業

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	123,561	774	1.25%
	当中間連結会計期間	114,884	4,746	8.26
うち 貸 出 金	前中間連結会計期間	86,989	2,718	6.25
	当中間連結会計期間	71,938	2,694	7.49
うち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	24,470	311	2.55
	当中間連結会計期間	24,494	1,907	15.58
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 買 現 先 勘 定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 預 け 金	前中間連結会計期間	12,101	187	3.10
	当中間連結会計期間	18,451	97	1.06
資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	1,538,973	12,017	1.56
	当中間連結会計期間	1,361,983	12,920	1.90
うち 預 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 売 現 先 勘 定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	前中間連結会計期間	83,041	54	0.13
	当中間連結会計期間	110,032	118	0.21
うち 借 用 金	前中間連結会計期間	1,309,818	10,249	1.57
	当中間連結会計期間	1,129,278	8,375	1.48
うち 社 債	前中間連結会計期間	145,432	883	1.21
	当中間連結会計期間	122,669	777	1.27

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,103百万円、当中間連結会計期間2,880百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ.その他事業

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,432,817	130,413	4.80%
	当中間連結会計期間	4,408,536	83,998	3.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,012,954	105,616	5.26
	当中間連結会計期間	3,399,407	77,167	4.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	607,986	11,168	3.67
	当中間連結会計期間	284,909	2,542	1.78
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	14,984	487	6.50
	当中間連結会計期間	18,213	228	2.51
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	210,143	5,406	5.15
	当中間連結会計期間	77,656	683	1.76
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	355,745	6,059	3.41
	当中間連結会計期間	392,640	2,666	1.36
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,527,542	69,852	3.96
	当中間連結会計期間	2,889,603	26,437	1.83
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,583	24	1.06
	当中間連結会計期間	420	6	3.28
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	213,136	7,493	7.03
	当中間連結会計期間	79,685	786	1.97
うち債券貸借取引 受人担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマ- シャル・ペーパー	前中間連結会計期間	35,000	76	0.43
	当中間連結会計期間	62,061	32	0.11
うち借入金	前中間連結会計期間	1,856,559	13,180	1.42
	当中間連結会計期間	1,594,255	6,147	0.77
うち社債	前中間連結会計期間	1,418,191	46,982	6.63
	当中間連結会計期間	1,153,182	18,429	3.20

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間16,615百万円、当中間連結会計期間23,940百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間24百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間24百万円、当中間連結会計期間1百万円)及び利息(当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

工.合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	102,303,021	4,316,504	97,986,517	1,250,094	182,350	1,067,744	2.18%
	当中間連結会計期間	98,874,768	3,817,574	95,057,193	1,003,594	48,737	954,856	2.01
うち 貸出金	前中間連結会計期間	68,047,486	3,900,239	64,147,246	811,433	79,974	731,458	2.28
	当中間連結会計期間	66,574,444	3,283,147	63,291,297	683,962	44,019	639,943	2.02
うち 有価証券	前中間連結会計期間	24,993,694	7,908	24,985,786	242,888	95,005	147,883	1.18
	当中間連結会計期間	24,137,088	2,749	24,134,339	139,238	852	140,090	1.16
うち コールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	538,163	3,358	534,804	3,103	142	2,960	1.11
	当中間連結会計期間	880,340	10,109	870,231	2,508	2	2,505	0.58
うち 買現先勘定	前中間連結会計期間	2,224,096	70,181	2,153,914	6,774	1,607	5,166	0.48
	当中間連結会計期間	378,737	43,043	335,694	965	303	662	0.39
うち 債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	1,251,579		1,251,579	92		92	0.01
うち 預け金	前中間連結会計期間	5,063,052	331,795	4,731,256	107,961	5,328	102,632	4.34
	当中間連結会計期間	2,968,829	474,587	2,494,241	31,019	2,403	28,616	2.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	98,184,872	4,323,814	93,861,058	480,384	87,509	392,874	0.84
	当中間連結会計期間	98,350,459	3,693,304	94,657,154	271,163	50,276	220,887	0.47
うち 預 金	前中間連結会計期間	61,326,984	294,272	61,032,712	199,006	5,585	193,420	0.63
	当中間連結会計期間	63,109,056	398,450	62,710,606	86,401	2,495	83,905	0.27
うち 譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,796,608	46,132	11,750,476	9,580	20	9,559	0.16
	当中間連結会計期間	6,214,526	21	6,214,504	4,680	0	4,680	0.15
うち コールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	9,164,493	48,305	9,116,188	6,086	61	6,024	0.13
	当中間連結会計期間	11,583,214	4,997	11,578,216	2,328	5	2,322	0.04
うち 売現先勘定	前中間連結会計期間	4,195,096	82,181	4,112,915	15,945	1,607	14,337	0.70
	当中間連結会計期間	1,451,767	43,043	1,408,724	9,236	303	8,932	1.27
うち 債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	4,551,555		4,551,555	13,239		13,239	0.58
うち コマ ー シャル・ペーパー	前中間連結会計期間	1,150,652	2,710	1,147,941	1,156	5	1,151	0.20
	当中間連結会計期間	358,552	3,961	354,590	232	2	229	0.13
うち 借 用 金	前中間連結会計期間	6,948,900	3,836,102	3,112,798	93,685	79,824	13,861	0.89
	当中間連結会計期間	5,999,298	3,239,315	2,759,983	71,180	44,552	26,628	1.93
うち 社 債	前中間連結会計期間	3,245,735	13,486	3,232,249	62,054	38	62,016	3.84
	当中間連結会計期間	3,587,434	3,147	3,584,287	38,915	3	38,912	2.17

(注) 1. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間754,782百万円、当中間連結会計期間789,083百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間74,063百万円、当中間連結会計期間41,889百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間74,063百万円、当中間連結会計期間41,889百万円)及び利息(前中間連結会計期間138百万円、当中間連結会計期間24百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比146億円増加して2,046億円、一方役務取引等費用は同58億円増加して421億円となったことから、役務取引等収支は同88億円の増益となる1,624億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比181億円増加して1,467億円、一方役務取引等費用は同63億円増加して438億円となったことから、役務取引等収支は同117億円の増益となる1,029億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比3億円増加して7億円となったことから、役務取引等収支は同3億円の増益となる7億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比12億円減少して650億円、一方役務取引等費用は同2億円増加して48億円となったことから、役務取引等収支は同15億円の減益となる602億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前中間連結会計期間	128,581	340	66,299	5,285	189,936
	当中間連結会計期間	146,766	717	65,023	7,888	204,619
うち 預金・貸出業務	前中間連結会計期間	14,313		209	0	14,522
	当中間連結会計期間	17,008		61	746	16,323
うち 為替業務	前中間連結会計期間	51,948			170	51,778
	当中間連結会計期間	56,160			545	55,614
うち 証券関連業務	前中間連結会計期間	5,477		5,459	52	10,885
	当中間連結会計期間	9,160		4,257	95	13,323
うち 代理業務	前中間連結会計期間	8,124		259	29	8,354
	当中間連結会計期間	7,541		112	1	7,652
うち 保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	4,613			0	4,613
	当中間連結会計期間	2,230			1	2,229
うち 保証業務	前中間連結会計期間	11,349	0	6,416	4,808	12,958
	当中間連結会計期間	12,828	0	7,301	5,190	14,940
うち クレジットカード関連業務	前中間連結会計期間			42,383	141	42,241
	当中間連結会計期間			42,619	110	42,509
役務取引等費用	前中間連結会計期間	37,428	5	4,577	5,622	36,388
	当中間連結会計期間	43,824		4,823	6,452	42,195
うち 為替業務	前中間連結会計期間	10,198	0		1	10,197
	当中間連結会計期間	10,831			4	10,827

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア．特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比368億円増加して1,105億円、一方特定取引費用は同7億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同361億円の増益となる1,098億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比343億円増加して1,042億円、一方特定取引費用は同7億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同336億円の増益となる1,035億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比39億円増加して77億円となったことから、特定取引収支は同39億円の増益となる77億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 収 益	前中間連結会計期間	69,870		3,786		73,656
	当中間連結会計期間	104,258		7,730	1,454	110,534
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前中間連結会計期間	676		3,275		3,951
	当中間連結会計期間	462		3,010		3,473
うち 特定取引 有 価 証 券 収 益	前中間連結会計期間	6				6
	当中間連結会計期間					
うち 特定金融 派 生 商 品 収 益	前中間連結会計期間	68,973		510		69,484
	当中間連結会計期間	103,721		4,719	1,454	106,986
うち その他の 特 定 取 引 収 益	前中間連結会計期間	214				214
	当中間連結会計期間	74				74
特 定 取 引 費 用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間	718				718
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち 特定取引 有 価 証 券 費 用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間	718				718
うち 特定金融 派 生 商 品 費 用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち その他の 特 定 取 引 費 用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ．特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,170億円増加して3兆4,420億円、特定取引負債残高は同4,363億円増加して2兆5,994億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,404億円増加して3兆304億円、特定取引負債残高は同4,834億円増加して2兆1,896億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,185億円減少して4,332億円、特定取引負債残高は同478億円減少して4,260億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,689,969		551,803	16,757	3,225,015
	当中間連結会計期間	3,030,421		433,243	21,567	3,442,097
うち 商品有価証券	前中間連結会計期間	129,511		136,046		265,558
	当中間連結会計期間	22,146		78,108		100,254
うち 商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	20		59		80
	当中間連結会計期間	137				137
うち 特定取引有価証券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち 特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	49				49
	当中間連結会計期間	335				335
うち 特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,658,334		415,697	16,757	2,057,274
	当中間連結会計期間	2,326,964		355,135	21,567	2,660,532
うち その他の特定取引資産	前中間連結会計期間	902,053				902,053
	当中間連結会計期間	680,838				680,838
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,706,135		473,893	16,855	2,163,173
	当中間連結会計期間	2,189,611		426,083	16,203	2,599,491
うち 売付商品債券	前中間連結会計期間	67,364		16,120		83,485
	当中間連結会計期間			13,782		13,782
うち 商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	71				71
	当中間連結会計期間	115		0		115
うち 特定取引売付債券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち 特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3				3
	当中間連結会計期間	434				434
うち 特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,638,696		457,772	16,855	2,079,613
	当中間連結会計期間	2,189,062		412,300	16,203	2,585,158
うち その他の特定取引負債	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前中間連結会計期間	31,854,432		31,854,432
		当中間連結会計期間	35,554,745		35,554,745
	定 期 性 預 金	前中間連結会計期間	25,473,934		25,473,934
		当中間連結会計期間	21,893,227		21,893,227
	そ の 他	前中間連結会計期間	3,204,808		3,204,808
		当中間連結会計期間	3,990,358		3,990,358
	合 計	前中間連結会計期間	60,533,175		60,533,175
		当中間連結会計期間	61,438,332		61,438,332
譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	11,291,895		11,291,895	
	当中間連結会計期間	4,846,529		4,846,529	
総 合 計	前中間連結会計期間	71,825,070		71,825,070	
	当中間連結会計期間	66,284,861		66,284,861	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況

ア. 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成13年9月30日現在					平成14年9月30日現在				
	銀行業	リース業	その他事業	合計	構成比	銀行業	リース業	その他事業	合計	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	57,479,995	9,646	1,230,299	58,719,941	100.00	56,257,763	7,059	1,171,173	57,435,996	100.00
製 造 業	7,476,661	4,617	44,326	7,525,605	12.82	6,999,334	3,579	36,206	7,039,120	12.25
農業、林業、 漁業及び鉱業	191,957	6	1,672	193,636	0.33	180,182	4	1,386	181,574	0.32
建 設 業	3,129,996	184	45,081	3,175,263	5.41	3,033,722	121	32,529	3,066,373	5.34
運輸、通信 その他公益事業	2,885,782	271	21,860	2,907,914	4.95	2,780,296	139	20,722	2,801,158	4.88
卸売・小売業 及び飲食店	7,610,056	1,747	93,154	7,704,957	13.12	6,938,247	1,228	76,148	7,015,624	12.21
金融・保険業	3,619,076	477	10,501	3,630,055	6.18	4,108,488	286	26,353	4,135,129	7.20
不 動 産 業	9,045,683	190	357,683	9,403,556	16.01	8,876,750	144	339,340	9,216,236	16.05
サ ー ビ ス 業	6,732,745	1,719	391,282	7,125,748	12.14	6,237,035	1,251	342,781	6,581,068	11.46
地方公共団体	317,534	132		317,667	0.54	541,683	100		541,783	0.94
そ の 他	16,470,499	299	264,736	16,735,535	28.50	16,562,021	203	295,702	16,857,927	29.35
海外及び特別国際 金融取引勘定分	5,785,471	68,902	153,293	6,007,667	100.00	4,874,414	67,131	175,735	5,117,281	100.00
政 府 等	233,395		831	234,226	3.90	221,373		693	222,066	4.34
金 融 機 関	308,721	207	7,569	316,499	5.27	273,465		5,926	279,391	5.46
商 工 業	5,011,846	67,465	140,330	5,219,642	86.88	4,247,399	66,708	164,806	4,478,915	87.52
そ の 他	231,507	1,228	4,563	237,299	3.95	132,176	422	4,308	136,907	2.68
合 計	63,265,467	78,548	1,383,593	64,727,609		61,132,178	74,191	1,346,908	62,553,278	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ．外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高			
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
平成14年 9月30日	イ ン ド ネ シ ア	110,713			110,713
	そ の 他 (7 ケ 国)	3,365			3,365
	合 計	114,079			114,079
	(資産の総額に対する割合)	(0.11%)			(0.11%)
平成13年 9月30日	イ ン ド ネ シ ア	131,064			131,064
	そ の 他 (7 ケ 国)	5,270			5,270
	合 計	136,334			136,334
	(資産の総額に対する割合)	(0.13%)			(0.13%)

(注) 1. 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	
有 地 方 債 社 債 株 式 其 他 の 証 券 合 計	国 債	前中間連結会計期間	9,032,462	8	75,294	9,107,765
		当中間連結会計期間	11,785,306	8	74,732	11,860,047
	地 方 債	前中間連結会計期間	461,492		6	461,499
		当中間連結会計期間	386,381			386,381
	社 債	前中間連結会計期間	1,377,518	22	1,033	1,378,574
		当中間連結会計期間	1,748,760	22	1,943	1,750,727
	株 式	前中間連結会計期間	5,307,945	18,358	113,569	5,439,873
		当中間連結会計期間	4,123,736	17,630	90,944	4,232,311
	その他の証券	前中間連結会計期間	3,738,596	1,110	384,138	4,123,846
		当中間連結会計期間	4,322,527	5,167	93,505	4,421,200
合 計	前中間連結会計期間	19,918,016	19,499	574,044	20,511,560	
	当中間連結会計期間	22,366,712	22,829	261,125	22,650,667	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比591億円の増益となる7,339億円、役務取引等収支は同88億円の増益となる1,624億円、特定取引収支は同361億円の増益となる1,098億円、その他業務収支は同374億円の増益となる1,102億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比401億円の減益となる6,347億円、役務取引等収支は同78億円の増益となる1,489億円、特定取引収支は同461億円の増益となる958億円、その他業務収支は同133億円の増益となる1,014億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比203億円の増益となる939億円、役務取引等収支は同10億円の増益となる134億円、特定取引収支は同100億円の減益となる139億円、その他業務収支は同238億円の増益となる89億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	前中間連結会計期間	875,607	307,252	115,116	1,067,744
	当中間連結会計期間	759,681	207,905	12,730	954,856
資金調達費用	前中間連結会計期間	200,730	233,626	41,481	392,874
	当中間連結会計期間	124,957	113,942	18,012	220,887
資金運用収支	前中間連結会計期間	674,877	73,626	73,634	674,869
	当中間連結会計期間	634,723	93,963	5,281	733,969
役務取引等収益	前中間連結会計期間	175,362	14,726	152	189,936
	当中間連結会計期間	189,344	15,337	63	204,619
役務取引等費用	前中間連結会計期間	34,233	2,319	163	36,388
	当中間連結会計期間	40,388	1,882	75	42,195
役務取引等収支	前中間連結会計期間	141,128	12,406	11	153,547
	当中間連結会計期間	148,956	13,455	11	162,423
特定取引収益	前中間連結会計期間	49,701	25,098	1,142	73,656
	当中間連結会計期間	99,544	15,274	4,285	110,534
特定取引費用	前中間連結会計期間		1,142	1,142	
	当中間連結会計期間	3,660	1,342	4,285	718
特定取引収支	前中間連結会計期間	49,701	23,955		73,656
	当中間連結会計期間	95,883	13,932		109,816
その他業務収益	前中間連結会計期間	385,993	8,701	496	394,199
	当中間連結会計期間	426,221	18,200	326	444,096
その他業務費用	前中間連結会計期間	297,883	23,537	6	321,415
	当中間連結会計期間	324,732	9,205	50	333,888
その他業務収支	前中間連結会計期間	88,109	14,835	490	72,784
	当中間連結会計期間	101,489	8,995	275	110,208

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間138百万円、当中間連結会計期間24百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆9,293億円減少して95兆571億円、利回りは同0.17%低下して2.01%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,960億円増加して94兆6,571億円、利回りは同0.37%低下して0.47%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比8,691億円減少して86兆730億円、利回りは同0.25%低下して1.77%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4兆317億円増加して88兆8,123億円、利回りは同0.19%低下して0.28%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆2,372億円減少して10兆673億円、利回りは同0.86%低下して4.13%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3兆4,131億円減少して6兆9,284億円、利回りは同1.23%低下して3.29%となりました。

ア. 国内

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	86,942,219	875,607	2.01%
	当中間連結会計期間	86,073,041	759,681	1.77
うち 貸 出 金	前中間連結会計期間	57,901,248	597,439	2.06
	当中間連結会計期間	57,928,839	550,815	1.90
うち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	23,461,124	184,692	1.57
	当中間連結会計期間	22,558,111	118,723	1.05
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前中間連結会計期間	436,252	1,461	0.67
	当中間連結会計期間	744,673	1,295	0.35
うち 買 現 先 勘 定	前中間連結会計期間	1,960,838	1,265	0.13
	当中間連結会計期間	203,451	2	0.00
うち 債券貸借取引 支 払 保 証 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	1,251,579	92	0.01
うち 預 け 金	前中間連結会計期間	2,200,640	42,139	3.83
	当中間連結会計期間	1,190,038	11,074	1.86
資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	84,780,569	200,730	0.47
	当中間連結会計期間	88,812,347	124,957	0.28
うち 預 金	前中間連結会計期間	53,377,936	77,160	0.29
	当中間連結会計期間	58,582,876	36,447	0.12
うち 譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	11,544,384	4,247	0.07
	当中間連結会計期間	5,973,833	1,335	0.04
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前中間連結会計期間	8,909,595	2,711	0.06
	当中間連結会計期間	11,390,362	773	0.01
うち 売 現 先 勘 定	前中間連結会計期間	3,524,376	787	0.04
	当中間連結会計期間	444,662	14	0.01
うち 債券貸借取引 受 入 担 保 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	4,551,555	13,239	0.58
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	前中間連結会計期間	1,137,368	870	0.15
	当中間連結会計期間	354,590	229	0.13
うち 借 用 金	前中間連結会計期間	4,160,465	50,808	2.44
	当中間連結会計期間	3,604,263	41,622	2.31
うち 社 債	前中間連結会計期間	1,856,211	15,253	1.64
	当中間連結会計期間	2,423,510	18,644	1.54

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間735,953百万円、当中間連結会計期間769,304百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間73,929百万円、当中間連結会計期間41,752百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間73,929百万円、当中間連結会計期間41,752百万円)及び利息(前中間連結会計期間136百万円、当中間連結会計期間23百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ. 海外

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	12,304,517	307,252	4.99%
	当中間連結会計期間	10,067,312	207,905	4.13
うち 貸 出 金	前中間連結会計期間	7,490,070	175,219	4.68
	当中間連結会計期間	6,423,396	107,110	3.34
うち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	1,528,393	36,674	4.80
	当中間連結会計期間	1,576,626	16,085	2.04
うち コールローン 及び 買 入 手 形	前中間連結会計期間	101,652	1,560	3.07
	当中間連結会計期間	125,557	1,210	1.93
うち 買 現 先 勘 定	前中間連結会計期間	193,075	3,901	4.04
	当中間連結会計期間	132,242	659	1.00
うち 債券貸借取引 支 払 保 証 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち 預 け 金	前中間連結会計期間	2,539,739	60,593	4.77
	当中間連結会計期間	1,325,772	17,570	2.65
資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	10,341,648	233,626	4.52
	当中間連結会計期間	6,928,454	113,942	3.29
うち 預 金	前中間連結会計期間	7,664,839	116,360	3.04
	当中間連結会計期間	4,149,786	47,487	2.29
うち 譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	206,091	5,312	5.16
	当中間連結会計期間	240,670	3,345	2.78
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	前中間連結会計期間	209,632	3,373	3.22
	当中間連結会計期間	187,853	1,548	1.65
うち 売 現 先 勘 定	前中間連結会計期間	588,539	13,550	4.60
	当中間連結会計期間	964,061	8,918	1.85
うち 債券貸借取引 受 入 担 保 金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち コ マ ー シャル・ペーパー	前中間連結会計期間	10,573	281	5.32
	当中間連結会計期間			
うち 借 用 金	前中間連結会計期間	196,464	4,252	4.33
	当中間連結会計期間	216,658	2,977	2.75
うち 社 債	前中間連結会計期間	1,379,770	46,882	6.80
	当中間連結会計期間	1,161,175	20,280	3.49

(注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間19,768百万円、当中間連結会計期間20,265百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間133百万円、当中間連結会計期間137百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間133百万円、当中間連結会計期間137百万円)及び利息(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ.合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	99,246,737	1,260,219	97,986,517	1,182,860	115,116	1,067,744	2.18%
	当中間連結会計期間	96,140,354	1,083,161	95,057,193	967,587	12,730	954,856	2.01
うち 貸出金	前中間連結会計期間	65,391,318	1,244,071	64,147,246	772,658	41,200	731,458	2.28
	当中間連結会計期間	64,352,235	1,060,938	63,291,297	657,926	17,983	639,943	2.02
うち 有価証券	前中間連結会計期間	24,989,518	3,731	24,985,786	221,367	73,483	147,883	1.18
	当中間連結会計期間	24,134,737	398	24,134,339	134,809	5,281	140,090	1.16
うち コールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	537,904	3,099	534,804	3,021	60	2,960	1.11
	当中間連結会計期間	870,231		870,231	2,505		2,505	0.58
うち 買現先勘定	前中間連結会計期間	2,153,914		2,153,914	5,166		5,166	0.48
	当中間連結会計期間	335,694		335,694	662		662	0.39
うち 債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	1,251,579		1,251,579	92		92	0.01
うち 預け金	前中間連結会計期間	4,740,380	9,123	4,731,256	102,733	100	102,632	4.34
	当中間連結会計期間	2,515,811	21,569	2,494,241	28,645	29	28,616	2.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	95,122,217	1,261,159	93,861,058	434,356	41,481	392,874	0.84
	当中間連結会計期間	95,740,802	1,083,647	94,657,154	238,899	18,012	220,887	0.47
うち 預 金	前中間連結会計期間	61,042,775	10,063	61,032,712	193,521	100	193,420	0.63
	当中間連結会計期間	62,732,662	22,056	62,710,606	83,934	29	83,905	0.27
うち 譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,750,476		11,750,476	9,559		9,559	0.16
	当中間連結会計期間	6,214,504		6,214,504	4,680		4,680	0.15
うち コールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	9,119,228	3,040	9,116,188	6,085	60	6,024	0.13
	当中間連結会計期間	11,578,216		11,578,216	2,322		2,322	0.04
うち 売現先勘定	前中間連結会計期間	4,112,915		4,112,915	14,337		14,337	0.70
	当中間連結会計期間	1,408,724		1,408,724	8,932		8,932	1.27
うち 債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	4,551,555		4,551,555	13,239		13,239	0.58
うち コマ ー シャル・ペーパー	前中間連結会計期間	1,147,941		1,147,941	1,151		1,151	0.20
	当中間連結会計期間	354,590		354,590	229		229	0.13
うち 借 用 金	前中間連結会計期間	4,356,929	1,244,131	3,112,798	55,061	41,200	13,861	0.89
	当中間連結会計期間	3,820,922	1,060,938	2,759,983	44,600	17,971	26,628	1.93
うち 社 債	前中間連結会計期間	3,235,981	3,731	3,232,249	62,136	120	62,016	3.84
	当中間連結会計期間	3,584,685	398	3,584,287	38,924	11	38,912	2.17

- (注) 1. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間754,782百万円、当中間連結会計期間789,083百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間74,063百万円、当中間連結会計期間41,889百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間74,063百万円、当中間連結会計期間41,889百万円)及び利息(前中間連結会計期間138百万円、当中間連結会計期間24百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比146億円増加して2,046億円、一方役務取引等費用は同58億円増加して421億円となったことから、役務取引等収支は同88億円の増益となる1,624億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比139億円増加して1,893億円、一方役務取引等費用は同61億円増加して403億円となったことから、役務取引等収支は同78億円の増益となる1,489億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比6億円増加して153億円、一方役務取引等費用は同4億円減少して18億円となったことから、役務取引等収支は同10億円の増益となる134億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前中間連結会計期間	175,362	14,726	152	189,936
	当中間連結会計期間	189,344	15,337	63	204,619
うち 預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,855	7,667		14,522
	当中間連結会計期間	7,406	8,916		16,323
うち 為替業務	前中間連結会計期間	49,183	2,594	0	51,778
	当中間連結会計期間	52,657	2,958	0	55,614
うち 証券関連業務	前中間連結会計期間	10,857	27		10,885
	当中間連結会計期間	13,321	1		13,323
うち 代理業務	前中間連結会計期間	8,159	194		8,354
	当中間連結会計期間	7,652			7,652
うち 保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	4,610	3		4,613
	当中間連結会計期間	2,226	3		2,229
うち 保証業務	前中間連結会計期間	12,240	869	151	12,958
	当中間連結会計期間	13,982	1,021	62	14,940
うち クレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	42,241			42,241
	当中間連結会計期間	42,509			42,509
役務取引等費用	前中間連結会計期間	34,233	2,319	163	36,388
	当中間連結会計期間	40,388	1,882	75	42,195
うち 為替業務	前中間連結会計期間	9,372	824	0	10,197
	当中間連結会計期間	10,231	595		10,827

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア．特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比368億円増加して1,105億円、一方特定取引費用は同7億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同361億円の増益となる1,098億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比498億円増加して995億円、一方特定取引費用は同36億円増加して36億円となったことから、特定取引収支は同461億円の増益となる958億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比98億円減少して152億円、一方特定取引費用は同2億円増加して13億円となったことから、特定取引収支は同100億円の減益となる139億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特定取引収益	前中間連結会計期間	49,701	25,098	1,142	73,656
	当中間連結会計期間	99,544	15,274	4,285	110,534
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前中間連結会計期間	1,514	2,437		3,951
	当中間連結会計期間	1,686	1,786		3,473
うち 特定取引 有 価 証 券 収 益	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間				
うち 特定金融 派 生 商 品 収 益	前中間連結会計期間	47,965	22,661	1,142	69,484
	当中間連結会計期間	97,783	13,488	4,285	106,986
うち その他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	214			214
	当中間連結会計期間	74			74
特定取引費用	前中間連結会計期間		1,142	1,142	
	当中間連結会計期間	3,660	1,342	4,285	718
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち 特定取引 有 価 証 券 費 用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	718			718
うち 特定金融 派 生 商 品 費 用	前中間連結会計期間		1,142	1,142	
	当中間連結会計期間	2,942	1,342	4,285	
うち その他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ．特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,170億円増加して3兆4,420億円、特定取引負債残高は同4,363億円増加して2兆5,994億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間比3,571億円増加して3兆275億円、特定取引負債残高は同5,030億円増加して2兆1,849億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間比1,335億円減少して4,302億円、特定取引負債残高は同602億円減少して4,302億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,670,412	563,807	9,203	3,225,015
	当中間連結会計期間	3,027,522	430,296	15,720	3,442,097
うち 商品有価証券	前中間連結会計期間	135,068	130,489		265,558
	当中間連結会計期間	29,185	71,068		100,254
うち 商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	20	59		80
	当中間連結会計期間	137			137
うち 特定取引有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち 特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	49			49
	当中間連結会計期間	335			335
うち 特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,633,220	433,257	9,203	2,057,274
	当中間連結会計期間	2,317,025	359,227	15,720	2,660,532
うち その他の特定取引資産	前中間連結会計期間	902,053			902,053
	当中間連結会計期間	680,838			680,838
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,681,888	490,488	9,203	2,163,173
	当中間連結会計期間	2,184,938	430,273	15,720	2,599,491
うち 売付商品債券	前中間連結会計期間	67,414	16,070		83,485
	当中間連結会計期間	195	13,587		13,782
うち 商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	71			71
	当中間連結会計期間	115			115
うち 特定取引売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち 特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3			3
	当中間連結会計期間	434			434
うち 特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,614,399	474,417	9,203	2,079,613
	当中間連結会計期間	2,184,193	416,686	15,720	2,585,158
うち その他の特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前中間連結会計期間	25,649,720	6,204,711	31,854,432
		当中間連結会計期間	32,227,476	3,327,269	35,554,745
	定 期 性 預 金	前中間連結会計期間	24,896,391	577,543	25,473,934
		当中間連結会計期間	21,263,148	630,079	21,893,227
	そ の 他	前中間連結会計期間	3,183,724	21,084	3,204,808
		当中間連結会計期間	3,979,891	10,467	3,990,358
	合 計	前中間連結会計期間	53,729,836	6,803,338	60,533,175
		当中間連結会計期間	57,470,516	3,967,816	61,438,332
譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	11,061,170	230,725	11,291,895	
	当中間連結会計期間	4,672,498	174,030	4,846,529	
総 合 計	前中間連結会計期間	64,791,006	7,034,064	71,825,070	
	当中間連結会計期間	62,143,015	4,141,846	66,284,861	

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3)事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア.業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
有 地 方 債 社 債 株 式 証 券	国 債	前中間連結会計期間	9,032,592	75,173	9,107,765
		当中間連結会計期間	11,785,326	74,720	11,860,047
	地 方 債	前中間連結会計期間	461,499		461,499
		当中間連結会計期間	386,381		386,381
	社 債	前中間連結会計期間	1,378,574		1,378,574
		当中間連結会計期間	1,749,872	854	1,750,727
	株 式	前中間連結会計期間	5,438,380	1,493	5,439,873
		当中間連結会計期間	4,232,311		4,232,311
	そ の 他 の 証 券	前中間連結会計期間	2,288,890	1,834,955	4,123,846
		当中間連結会計期間	2,510,613	1,910,586	4,421,200
	合 計	前中間連結会計期間	18,599,937	1,911,622	20,511,560
		当中間連結会計期間	20,664,505	1,986,161	22,650,667

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要 (単体)

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	849,274 (819,142)	897,852 (821,460)	48,578 (2,318)
経費(除く臨時処理分)	333,470	321,201	12,269
人件費	140,090	129,174	10,916
物件費	177,730	175,372	2,358
税金	15,649	16,654	1,005
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	515,804 (485,671)	576,651 (500,259)	60,847 (14,588)
一般貸倒引当金繰入額	37,402	20,564	16,838
業務純益	478,401	556,087	77,686
うち国債等債券損益	30,132	76,391	46,259
臨時損益	351,253	456,393	105,140
(貸倒償却引当費用)	(305,437)	(266,287)	(39,150)
貸出金償却	138,692	88,928	49,764
個別貸倒引当金繰入額	98,372	140,640	42,268
債権売却損失引当金繰入額	23,633	7,109	16,524
共同債権買取機構売却損	2,159	3,013	854
延滞債権売却損等	13,510	10,006	3,504
特定海外債権引当勘定繰入額	8,332	3,974	4,358
(一般貸倒引当金繰入額)	(37,402)	(20,564)	(16,838)
株式等損益	52,646	191,842	139,196
株式等売却益	28,221	35,153	6,932
株式等売却損	11,958	51,543	39,585
株式等償却	68,908	175,452	106,544
外形標準事業税	14,000	3,542	10,458
その他臨時損益	16,573	15,286	1,287
経常利益	127,148	99,694	27,454
特別損益	16,092	38,735	22,643
うち動産不動産処分損益	4,596	9,570	4,974
動産不動産処分益	126	1,612	1,486
動産不動産処分損	4,722	11,182	6,460
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083	
税引前中間純利益	111,055	60,958	50,097
法人税、住民税及び事業税	9,762	6,787	2,975
法人税等調整額	21,499	9,308	12,191
中間純利益	79,794	44,862	34,932

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

2. 利 鞘(国内業務部門)(単体)

(単位 %))

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.54	1.46	0.08
貸出金利回り	1.88	1.72	0.16
有価証券利回り	0.85	0.70	0.15
(2) 資金調達原価	0.96	0.86	0.10
資金調達利回り	0.18	0.10	0.08
預金等利回り	0.10	0.04	0.06
外部負債利回り	0.27	0.19	0.08
経費率	0.78	0.76	0.02
(3) 総資金利鞘 -	0.58	0.60	0.02
預貸金利鞘 -	1.78	1.68	0.10

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売現先勘定 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3. R O E (単体)

(単位 %))

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	43.96	64.01	20.05
業務純益ベース	40.77	61.73	20.96
中間純利益ベース	6.80	4.98	1.82

(注) $ROE = \frac{(中間純利益等 - 優先株式配当金総額) \times 年間日数 \div 中間期中日数}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額)\} \div 2} \times 100$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
預 金(末 残)	56,611,281	57,311,051	699,770
預 金(平 残)	57,031,809	58,702,749	1,670,940
貸 出 金(末 残)	61,071,591	58,902,641	2,168,950
貸 出 金(平 残)	60,358,803	59,479,298	879,505

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
個 人	28,752,460	30,412,613	1,660,153
法 人	20,630,724	22,553,018	1,922,294
合 計	49,383,184	52,965,631	3,582,447

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高	13,441,608	13,347,036	94,572
住 宅 ロ ー ン 残 高	11,842,662	11,925,394	82,732
そ の 他 ロ ー ン 残 高	1,598,946	1,421,642	177,304

(4) 中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	38,426,978	36,448,312	1,978,666
総貸出金残高	55,377,565	54,181,272	1,196,293
中小企業等貸出金比率 /	69.4	67.3	2.1
中小企業等貸出先件数	1,895,719	1,910,529	14,810
総貸出先件数	1,901,189	1,915,911	14,722
中小企業等貸出先件数比率 /	99.7	99.7	0.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年3月大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項	目	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在
基本的項目	資 本 金	1,326,746	1,326,746
	うち非累積的永久優先株	650,500	650,500
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	1,684,361	
	うち非累積的永久優先株	650,500	
	連 結 剰 余 金	541,424	
	資 本 剰 余 金		1,683,896
	うち非累積的永久優先株		650,500
	利 益 剰 余 金		(注1) 14,823
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	967,410	952,490
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	838,670	844,520
	その他有価証券の評価差損()	394,819	512,407
	自 己 株 式 () (注2)	17,222	11,250
	為 替 換 算 調 整 勘 定	18,479	53,754
	営 業 権 相 当 額 ()	283	173
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()	5,446	19,031	
計 (A)	4,083,690	3,381,338	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	214,920	220,770	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	169,158	80,859
	一 般 貸 倒 引 当 金	457,366	946,650
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,674,334	2,455,372
	うち永久劣後債務(注4)	880,481	757,404
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	1,793,852	1,697,968
計	3,300,859	3,482,882	
うち自己資本への算入額(B)	3,300,859	3,316,197	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控除項目	控 除 項 目 (注6) (D)	89,665	164,081
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	7,294,883	6,533,454
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	62,806,343	58,053,851
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	4,492,648	4,715,829
	信用リスク・アセットの額(F)	67,298,991	62,769,681
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	258,375	211,550
	(参考) マーケット・リスク相当額(H)	20,670	16,924
	計 ((F) + (G)) (I)	67,557,366	62,981,231
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100	10.79%	(注1) 10.37%	

(注) 1. 本表の平成14年9月30日現在の利益剰余金は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円を控除して算出しております。

なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

2. 本表の平成13年9月30日現在の自己株式は、中間連結貸借対照表上の自己株式33百万円に子会社の所有する親会社株式17,189百万円を加えたものであります。

3. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在
基本的項目	資 本 金	1,326,746	1,326,746
	うち非累積的永久優先株	650,500	650,500
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	1,684,361	1,326,758
	うち非累積的永久優先株	650,500	650,500
	そ の 他 資 本 剰 余 金		357,614
	利 益 準 備 金	241,421	
	任 意 積 立 金	221,560	221,548
	中 間 未 処 分 利 益	255,721	(注1) 45,997
	そ の 他 ()	837,501	847,228
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	425,669	502,705
	自 己 株 式 ()	33	586
	営 業 権 相 当 額 ()		
計 (A)	4,141,610	3,622,601	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	214,920	220,770	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	153,121	72,027
	一 般 貸 倒 引 当 金	405,182	892,902
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,640,890	2,422,889
	うち永久劣後債務 (注3)	888,839	757,404
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	1,752,051	1,665,485
計	3,199,194	3,387,819	
うち自己資本への算入額 (B)	3,199,194	3,232,259	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控 除 項 目(注5) (D)	96,666	55,365
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	7,244,138	6,799,495
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	57,813,382	53,500,371
	オ フ ・ パ ラ ン ス 取 引 項 目	4,827,651	5,326,713
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	62,641,034	58,827,084
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	168,975	160,337
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	13,518	12,827
	計 ((F) + (G)) (I)	62,810,009	58,987,421
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100		11.53%	(注1) 11.52%

(注) 1. 本表の平成14年9月30日現在の中間未処分利益は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円を控除して算出しております。

なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の単体自己資本比率は11.73%であります。

- 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれています。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 { Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円 }	283,750百万円 { Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円 }
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算の会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(①清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、②会社更生、会社整理等の手続開始、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6. SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(金額単位 億円)

債権の区分	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740	5,148
危険債権	16,457	25,414
要管理債権	11,072	26,469
正常債権	640,399	595,345

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

経済・金融のグローバル化、金融サービス分野における規制緩和の進展、お客様の金融ニーズの多様化等に伴い、業界・業種等の枠を越えて、国際的な金融機関の競争が激化しております。

当行はこの様な環境の中、

- ・持株会社を核としたコーポレートガバナンス体制、経営体制等の整備による「最適グループ経営の実現」
- ・企業戦略の明確化と経営の自立性強化、責任の明確化と権限委譲の推進、経営資源の積極的投入等による「戦略事業の抜本的強化」

の2点を主眼とする「グループ経営改革」を実行し、「充実した金融サービス提供力」と「高度な収益力・財務体力」を併せ持つ複合金融グループの構築に取り組んでまいります。

具体的には以下のグループ経営改革を通じて従来以上に付加価値の高い金融サービスを幅広く提供することによりお客様の期待に応え、同時に、グループ全体の収益力を強化してまいります。

(1) 最適グループ経営の実現

持株会社体制への移行

グループ会社ガバナンスを強化しつつグループ戦略の立案・推進力を高めると同時に、複合金融グループとしての更なる発展へ向けて組織の柔軟性・拡張性を向上させるため、平成14年12月2日に当行は株式移転により持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。

グループ経営の高度化

新設した株式会社三井住友フィナンシャルグループを核に、コーポレートガバナンス体制、意思決定プロセス、経営資源配分スキーム、経営管理制度、人事・報酬制度等を整備し、合理性に立脚した統合的なグループ経営を実現してまいります。

(2) 戦略事業の抜本的強化

重点強化グループ会社の兄弟会社化

戦略事業を担うグループ会社につきましては、各社のグループ戦略上の位置付け・責任を明確化したうえで権限委譲を推進し、経営の自立性を強化してまいります。特に、高い成長ポテンシャルと十分な事業規模を有し、また、業務面において銀行業とのシナジーも見込まれる、クレジットカード事業を担う三井住友カード株式会社、リース事業を担う三井住友銀リース株式会社、情報システム・シンクタンク事業を担う株式会社日本総合研究所の3社につきましては、株式会社三井住友フィナンシャルグループの100%子会社とし、重点的に強化してまいります。

同時に、ホールセール証券事業、アセットマネジメント事業を担う戦略グループ会社であります大和証券エスエムビーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社につきましては、現在当行が保有している両社の株式を株式会社三井住友フィナンシャルグループへ移管し、持株会社の直接投資会社といたします。

更なる戦略事業分野の開拓

持株会社体制への移行等により複合金融グループとしてのプラットフォームが整備されることを受け、新たな戦略事業への取組みを強化してまいります。

このため、株式会社三井住友フィナンシャルグループに新事業開発機能を配置のうえ強化し、現在グループ内で育成中の事業、今後新たに組み込んでいく可能性のある事業の中から戦略的に開拓・強化していくものを明確化したうえで経営資源の再配置を進めてまいります。

当行は、以上の「グループ経営改革」の推進に加え、「業務改革」の徹底した遂行や一段の経営合理化を行うとともに、不良債権の最終処理、保有株式の圧縮等を促進し、財務基盤の強化に向けた一層の努力を重ねてまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

- (1) 当行は、グループ会社ガバナンスを強化しつつグループ戦略の立案・推進力を高めると同時に、複合金融グループとしての更なる発展へ向けて組織の柔軟性・拡張性を向上させることを目的に、平成14年12月2日に株式移転により、当行の完全親会社である持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。なお、同社設立については、平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。

設立された完全親会社の概要は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

- (2) 当行はグループ経営改革の一環として、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。

分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

- (3) 当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと当行の子会社である株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年12月2日に合併契約書を締結いたしました。

合併の目的等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当行では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は385百万円であります。